

# 第14次業種別審査事典 フォローアップレポート

業界分析資料の読み方⑥

## 「企業物価指数」

輸入インフレ圧力の波及プロセスから景気を予測

経済アナリスト 増井麻里子

### 1. 企業物価指数の特徴

毎月上旬に日本銀行（日銀）が公表する「企業物価指数（CGPI：Corporate Goods Price Index）」は、企業同士で取引される財の価格水準を示している。1897年に東京卸売物価指数という名称で公表を開始して以来、経済の構造とともに改良されてきた。名称は、1949年に卸売物価指数へ、2003年に企業物価指数へと変更されている。5年毎に基準改定と呼ばれる全面的な見直しが行われ、毎月の指数は基準年の平均を100として算出される。

この経済指標は、消費者物価よりも前の段階である流通価格の動向を示すため、景気変動をより敏感に表しやすい。速報値の公表日が原則として翌月8営業日目と比較的早く、市場関係者にも注目されている。扱うにあたって留意すべき点は、あくまでも財（モノ）の価格を示しており、サービスの価格は含まれていないことである。サービスに関しては、日銀による「企業向けサービス価格指数」（翌月18営業日目公表）で把握できる。

企業物価指数は、「国内企業物価指数」「輸出物価指数」「輸入物価指数」を基本分類指数としている。国内企業物価指数は、「国内で生産され、かつ国内で需要される商品」の企業間における取引価格を指数化したものであり、輸入品は対象外となっている。季節調整はされていない。ただし、「夏季電力料金」が7～9月に割増料金となるため、その影響を除いた「夏季電力料金調整後」が参考データとして公表されている。

図表1 企業物価指数の概要（2015年基準）

	基本分類指数		
	国内企業物価指数（PPI）	輸出物価指数（EPI）	輸入物価指数（IPI）
指数体系	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内で生産した国内需要家向けの財を対象とした物価指数。</li> <li>参考系列として、夏季電力料金調整後の指数を作成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸出品ないし輸入品を対象とした物価指数。</li> <li>円ベース指数と契約通貨ベース指数を作成。</li> </ul>	
分類編成 <（）は項目数>	総平均-大類別（5）-類別（23）-小類別（93）-商品群（235）-品目（746）	総平均-類別（7）-小類別（23）-商品群（79）-品目（209）	総平均-類別（10）-小類別（37）-商品群（96）-品目（258）
基準時	指数の基準時は、2015年の年平均。ウエイトの算定年次は、2015年。		
調査価格数	5,743（うち外部データ：956）	1,288（同：66）	1,576（同：58）
調査段階・ 時点・ 価格条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則、生産者段階における出荷時点の生産者価格。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則、通関段階における船積み時点のFOB価格。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則、通関段階における荷降ろし時点のCIF価格。</li> </ul>

出所：日本銀行

輸出物価指数は、輸出品が本邦から積み出される段階の取引価格 (FOB価格) を調査対象とし、円ベースと契約通貨ベースで公表されている。ウエイトは2015年の財務省『貿易統計』に依拠している。契約通貨ベースの物価は、海外の景気が強ければ上昇し、弱ければ下落する。円ベースの物価は、為替レートが円安になれば上昇し、円高になれば下落する。

輸入物価指数は、輸入品が本邦へ入着する段階の取引価格 (CIF価格) を調査対象とし、円ベースと契約通貨ベースで公表されている。ウエイトは2015年の財務省『貿易統計』に依拠している。日本は非資源国であり、輸入物価の変動による景気への影響が大きい。国内企業物価や消費者物価の変化につながるからだ。

国営企業が多い新興国では、企業が物価変動を吸収しないため、インフレが国民の生活を直撃する。2011年の中東における「アラブの春」は非資源国で起こった。背景には原油価格や食料価格の高騰があった。政府が財政難で補助金を出せなくなり、国民の不満が爆発した。日本で資源価格や食料価格が高騰すれば、企業が吸収して業績を悪化させるか、価格転嫁されて消費者の家計を直撃するかということになる。輸入物価指数は、企業物価指数のなかでも特に注目すべきである。

## 2. 企業物価指数の使い方

ここでは、飲食料品・食料用農水産物の輸入物価指数 (円ベース) を、品目ごとに取得してみる。企業物価指数の時系列データは、日銀の「時系列統計データ 検索サイト」 (<http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>) から取得できる。

まず「物価」のなかの「企業物価指数」をクリックし、メニュー検索で「飲食料品・食料用農水産物」と調べたい品目を選択する。ここでは「小麦」「とうもろこし」「オリーブ油」「パーム油」を選択してみる。

抽出対象期間を2015年から2021年に設定し、「グラフ」ボタンを押す。表示されたグラフを見て、必要があれば系列の色や線の種類を変更し、「印刷」ボタンを押す。そうすると見やすいグラフが出力される。他の指標と比較する場合は、左の「抽出」ボタンを押してテキストデータを取得し、Excelなどで加工する。

図表2 輸入物価指数データの取得例：飲食料品・食料用農水産物

統計データ検索

統計別検索

検索サイト格納統計一覧 > うち資金循環 > うち短観 > うち物価 > うち国際収支関連

- 金利 (預金・貸出関連)
- マーケット関連
- 決済関連
- 預金・マネー
- 貸出
- 金融機関バランスシート
- 資金循環
- その他の日本銀行関連
- 短観
- 物価
  - 企業物価指数[PR01]
  - 企業向けサービス価格指数[PR02]
  - 製造業部門別投入・産出物価指数[PR03]

関連ページ (日銀ホームページへ移動します)

メニュー検索

系列名称検索

データコード検索

選択項目: 企業物価指数

項目を選択してください

企業物価指数 2015年基準

企業物価指数 2010年基準

企業物価指数 2005年基準

企業物価指数 2000年基準

卸売物価指数 1995年基準

連鎖方式による国内企業物価指数

戦前基準指数

展開

検索件数は【7】件です。

## 抽出条件

### 1. 抽出対象データコード



PR01'PRCG15\_2600120001(類別/\_飲食料品・食料用農水産物)

PR01'PRCG15\_2600150003(品目/\_\_\_小麦)

PR01'PRCG15\_2600150004(品目/\_\_\_とうもろこし)

PR01'PRCG15\_2600150020(品目/\_\_\_オリーブ油)

PR01'PRCG15\_2600150021(品目/\_\_\_パーム油)

抽出対象件数【5】件 / 検索件数【5】件

※ 一度に250系列まで「抽出」が可能です。

※ 一度に18系列まで「グラフ描画」が可能です。

### 2. 抽出対象期間

2015

年から

2021

年まで<未入力時:直近5年、日次は直近1年>

### 3. 期種変換

変換後期種: 変換なし

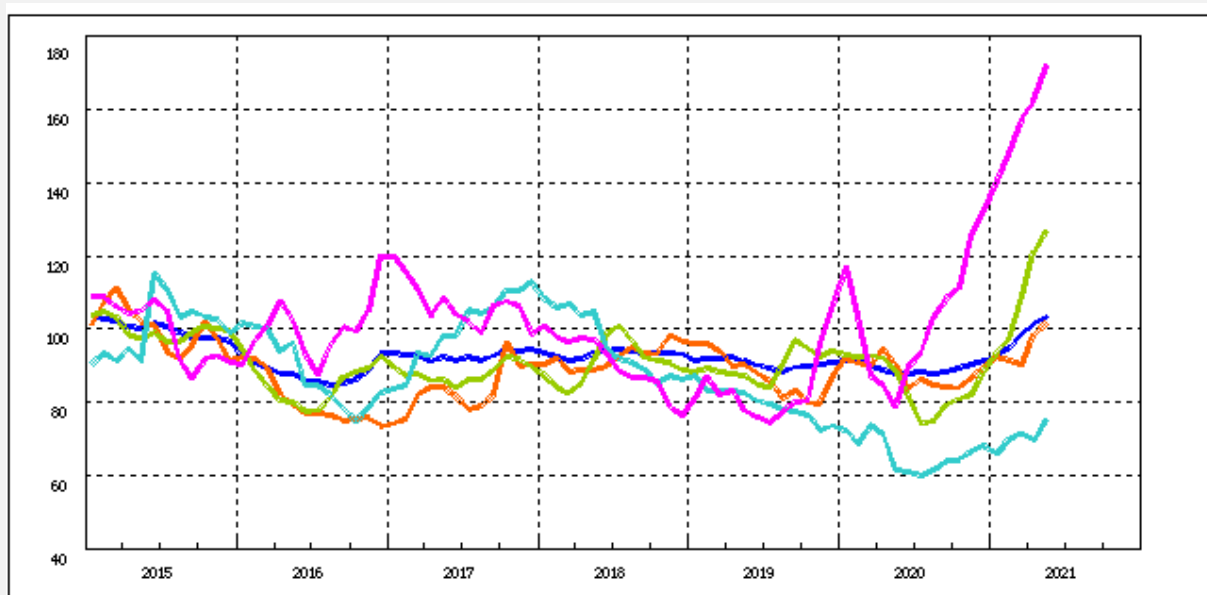
期種変換方法: 指定なし

※ 当サイト内のシステムで機械処理しているため、算出値が実際の公表値と異なる場合があります。

抽出

グラフ

クリア



### 基本設定

期間:2015~2021 変換後期種:変換なし 期種変換方法:指定なし  
 景気後退期:表示あり 積み上げ表示:なし 逆目盛り:なし

系列名称 【統計種別・カテゴリ】	単位	軸	色	線種	線の太さ	グラフ点
類別/_ 飲食料品・食料用農水産物 【企業物価指数 2015年基準/輸入物価指数/円ベース】	2015年=100	左	■	実線	普通	なし
品目/_ 小麦 【企業物価指数 2015年基準/輸入物価指数/円ベース】	2015年=100	左	■	実線	普通	なし
品目/_ とうもろこし 【企業物価指数 2015年基準/輸入物価指数/円ベース】	2015年=100	左	■	実線	普通	なし
品目/_ オリーブ油 【企業物価指数 2015年基準/輸入物価指数/円ベース】	2015年=100	左	■	実線	普通	なし
品目/_ パーム油 【企業物価指数 2015年基準/輸入物価指数/円ベース】	2015年=100	左	■	実線	普通	なし

出所：日本銀行のWebサイトから筆者作成

上のグラフより、現在の飲食料品・食料農水産物の円ベースでの輸入価格は、2015年と同水準であることがわかる。品目別にみると、小麦はカテゴリ全体とほぼ同じ動きをしている。オリーブ油は価格低下が著しい。この背景には、輸入量の約半数を占めるスペイン産エクストラバージンオリーブ油の価格低下がある。家庭用が大容量化していることも一因だ。2020年に高騰したのは、揚げ油やマーガリンに使われるパーム油で、主産地マレーシアの悪天候や、コロナによる外国人労働者の減少が影響している。とうもろこしの高騰は、ラニーニャ現象による乾燥気候により、南米で供給不安が高まっているためだ。

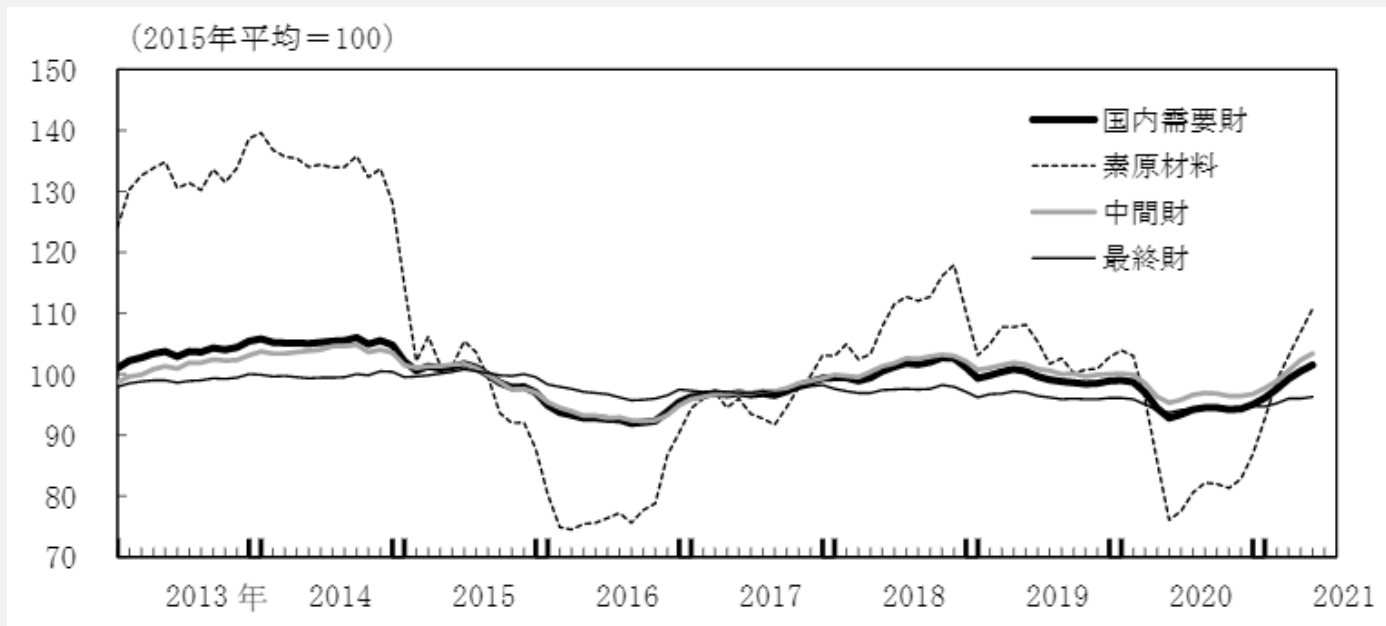
## 3. 最近の動向

2021年5月の企業物価指数の速報値は、国内企業物価指数が前年同月比+4.9%と、2008年9月以来の伸び率となった。石油・石炭製品、非鉄金属などが大きく上昇している。円ベースの輸出物価指数は+11.0%、輸入物価指数は+25.4%とさらに大きく上昇している。

参考指数として、国内企業物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数を商品の需要段階に着目して組み替えた「需要段階別・用途別指数」が公表されている。この指数から、未加工の「素原材料」の価格が、加工された「中間財」を経て、最終需要に充てられる「最終財」に波及するプロセスが見えてくる。

下のグラフより、2018年～2019年は、企業が素原材料の価格上昇を吸収し、価格転嫁をしていなかったことが読み取れる。2020年に大きく落ち込んだ際も、中間財や最終財は動いていない。2020年の終わり頃に素原材料が急上昇し、2021年に入り中間財に波及し始めた。中間財の価格上昇が継続すれば、最終財へと波及することは避けられないだろう。その後、消費者物価に反映されていくとみられる。

図表3 各需要段階の指数 (2013年1月～2021年5月)



出所：日本銀行